

4 普通会計決算の概要

(1) 普通会計決算とは

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況を容易に比較・分析できるようにするため、総務省の定める基準に従い、一般会計や各特別会計を再構成した会計であり、その決算額は毎年度の地方財政状況調査（決算統計）として、国においてとりまとめられます。なお、各項目の数値のうち、令和7年度の数値は速報値であり、最終的に変更となる場合があります。

(2) 決算収支の状況

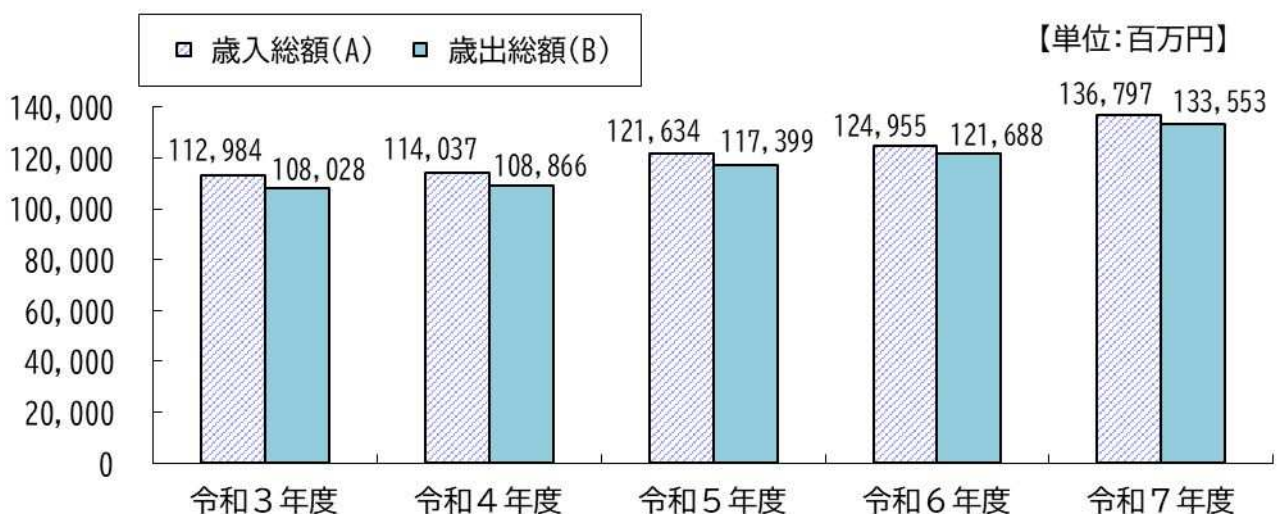
令和7年度普通会計決算は、歳入総額が1,367億9,700万円、歳出総額が1,335億5,331万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は32億4,370万円となりました。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源3億9,940万円を差し引いた実質収支は、28億4,430万円となりました。

【決算収支の推移】

(単位：百万円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入総額(A)	112,984	114,037	121,634	124,955	136,797
歳出総額(B)	108,028	108,866	117,399	121,688	133,553
形式収支(C=A-B)	4,956	5,171	4,235	3,267	3,244
翌年度繰越財源(D)	51	52	280	1,403	400
実質収支(E=C-D)	4,904	5,119	3,955	1,864	2,844

【歳入総額・歳出総額の推移】



(3) 歳入の状況

歳入総額は、1,367億9,700万円で前年度と比較して118億4,186万円、率にして9.5%の増となりました。

一般財源は、810億3,902万円で51億2,523万円、6.8%の増となりました。このうち、特別区税は221億9,588万円で23億3,100万円、11.7%の増、財政調整交付金は508億5,774万円で31億6,114万円、6.6%の増となっています。

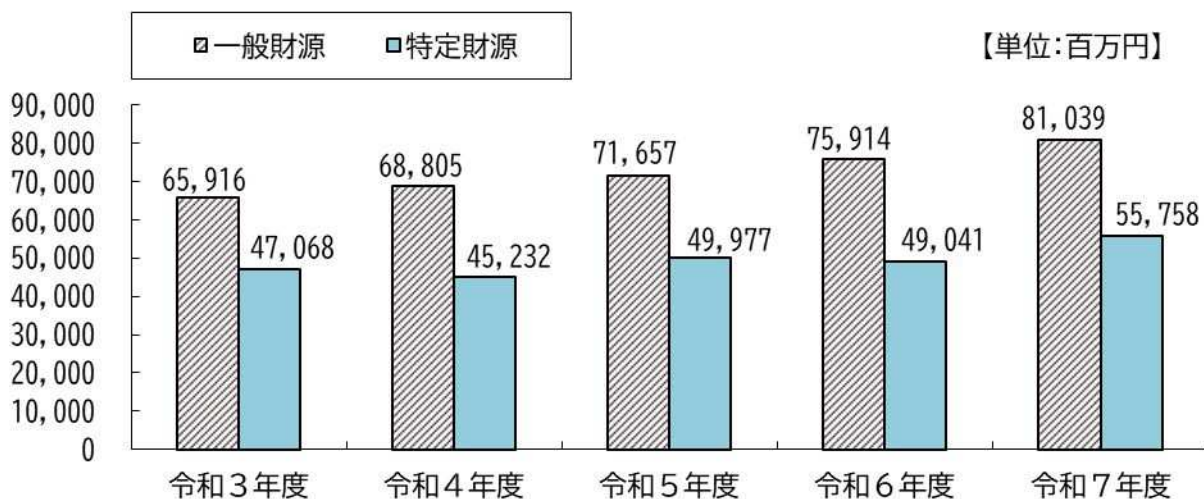
特定財源は、557億5,799万円で67億1,664万円、13.7%の増となりました。このうち、国庫支出金は239億4,743万円で39億181万円、19.5%の増、都支出金は148億1,276万円で14億4,365万円、10.8%の増、繰入金は23億7,748万円で13億8,379万円、36.8%の減となっています。

【歳入の内訳】

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
一般財源	特別区税	22,195,875	16.2	19,864,874	15.9	2,331,001	11.7
	財政調整交付金	50,857,739	37.2	47,696,604	38.2	3,161,135	6.6
	その他(譲与税等)	7,985,403	5.8	8,352,313	6.7	△366,910	△4.4
	計	81,039,017	59.2	75,913,791	60.8	5,125,226	6.8
特定財源	国庫支出金	23,947,434	17.5	20,045,626	16.0	3,901,808	19.5
	都支出金	14,812,763	10.8	13,369,116	10.7	1,443,647	10.8
	繰入金	2,377,482	1.7	3,761,268	3.0	△1,383,786	△36.8
	特別区債	744,600	0.5	756,000	0.6	△11,400	△1.5
	その他(使用料等)	13,875,708	10.1	11,109,342	8.9	2,766,366	24.9
	計	55,757,987	40.8	49,041,352	39.2	6,716,635	13.7
歳入合計		136,797,004	100.0	124,955,143	100.0	11,841,861	9.5

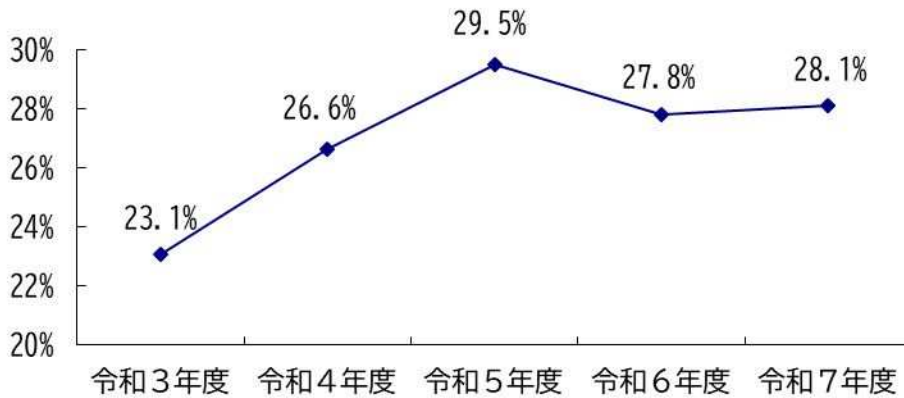
【一般財源・特定財源の推移】



歳入総額に占める自主財源の割合は、自主財源が特別区税や諸収入などにより増加したため、前年度と比べ 0.3 ポイント上がり、28.1%となりました。

【自主財源比率の推移】

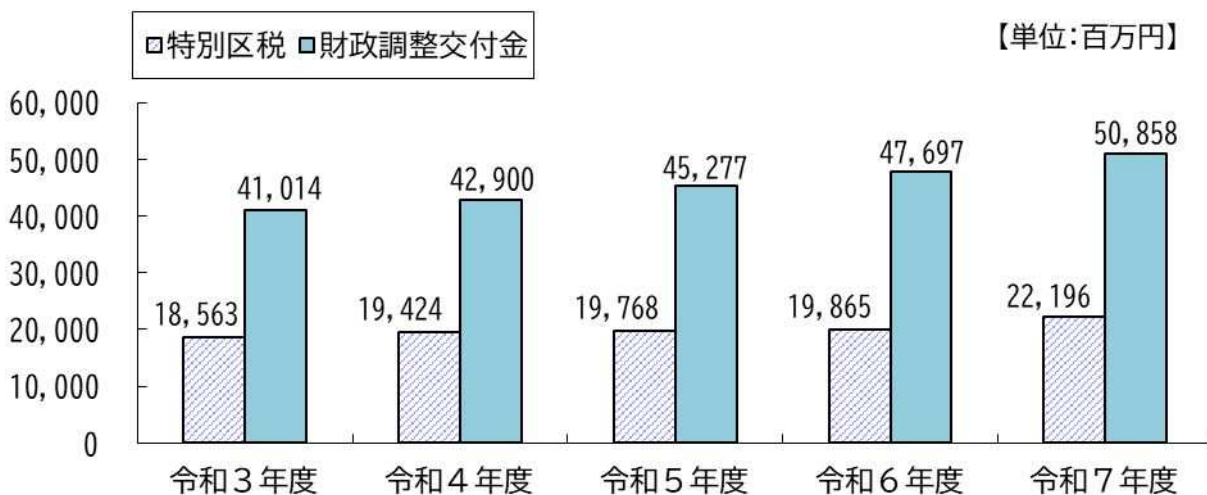
* 自主財源比率＝歳入総額に占める自主財源（特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の割合



特別区税は、221 億 9,588 万円で前年度と比較して 23 億 3,100 万円、率にして 11.7% の増となりました。

財政調整交付金は、508 億 5,774 万円で前年度と比較して 31 億 6,114 万円、率にして 6.6% の増となりました。

【特別区税・財政調整交付金の推移】



(4) 歳出の状況

歳出総額は、1,335億5,331万円で前年度と比較して118億6,551万円、率にして9.8%の増となりました。

義務的経費は、629億3,594万円で21億2,361万円、3.5%の増となりました。このうち、人件費は212億7,154万円で10億2,346万円、5.1%の増、扶助費は392億2,971万円で7億5,460万円、2.0%の増、公債費は24億3,469万円で3億4,555万円、16.5%の増となっています。

投資的経費は、201億5,398万円で77億8,704万円、63.0%の増となりました。このうち、普通建設事業費の補助事業費は45億6,397万円で22億6,039万円、98.1%の増、単独事業費は155億9,001万円で55億2,666万円、54.9%の増となっています。

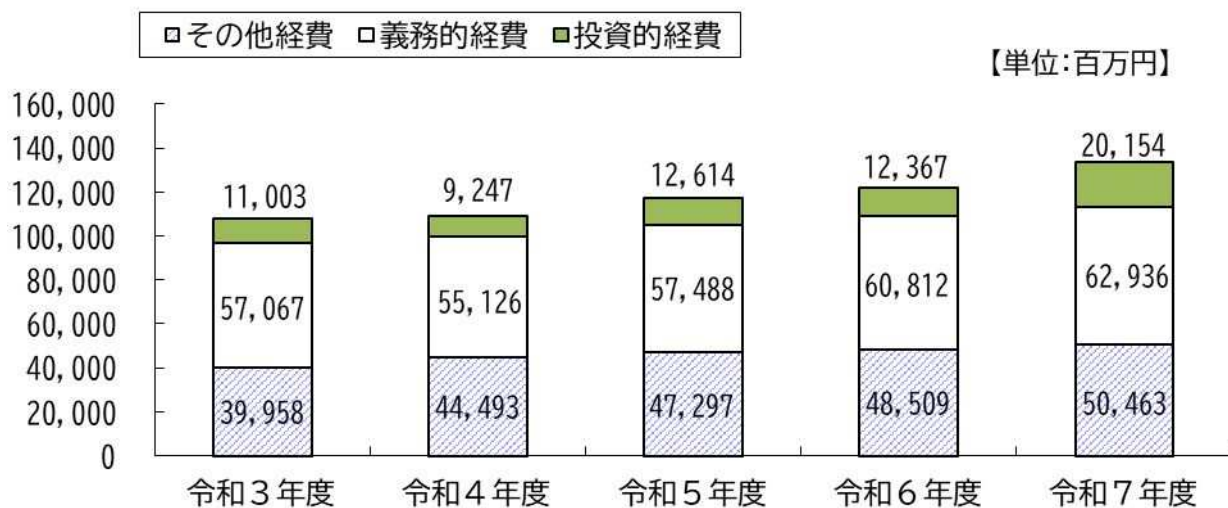
その他経費は、504億6,339万円で19億5,485万円、4.0%の増となりました。

【歳出額の内訳(性質別)】

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	21,271,539	15.9	20,248,076	16.6	1,023,463	5.1
	扶助費	39,229,710	29.4	38,475,106	31.6	754,604	2.0
	公債費	2,434,692	1.8	2,089,146	1.7	345,546	16.5
	計	62,935,941	47.1	60,812,328	50.0	2,123,613	3.5
投資的経費	普通建設事業費	20,153,975	15.1	12,366,933	10.2	7,787,042	63.0
	補助事業費	4,563,969	3.4	2,303,583	1.9	2,260,386	98.1
	単独事業費	15,590,006	11.7	10,063,350	8.3	5,526,656	54.9
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	20,153,975	15.1	12,366,933	10.2	7,787,042	63.0
その他経費		50,463,389	37.8	48,508,539	39.9	1,954,850	4.0
歳 出 合 計		133,553,305	100.0	121,687,800	100.0	11,865,505	9.8

【歳出額の推移(性質別)】



目的別の歳出では、総務費が 141 億 6,088 万円で 9 億 1,346 万円、6.9%の増、民生費が 662 億 7,520 万円で 37 億 2,742 万円、6.0%の増、土木費が 182 億 4,517 万円で 57 億 1,603 万円、45.6%の増、教育費が 187 億 459 万円で 6 億 1,331 万円、3.4%の増となりました。

【歳出額の内訳(目的別)】

(単位：千円、%)

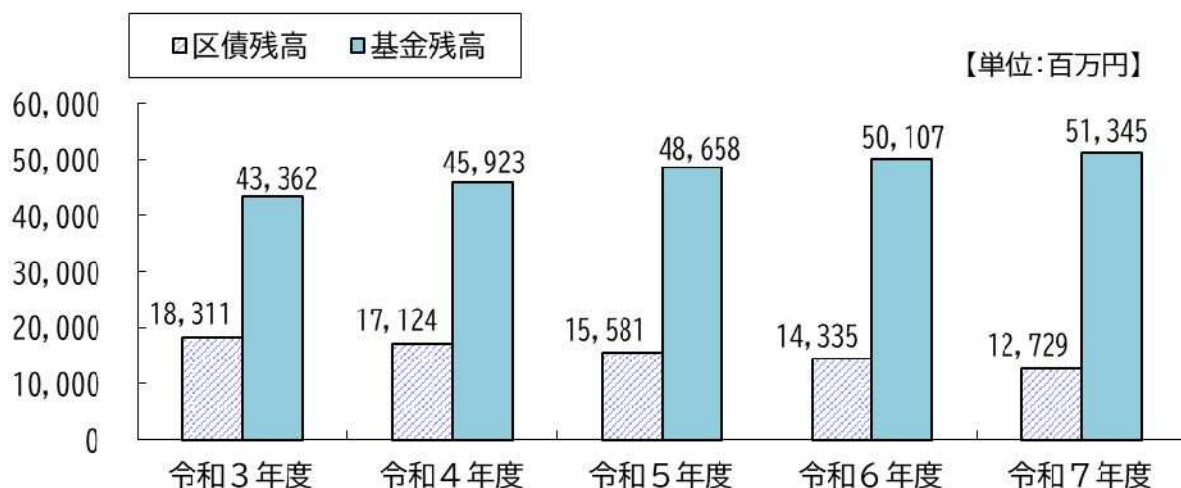
区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	634,800	0.5	620,916	0.5	13,884	2.2
総 務 費	14,160,875	10.6	13,247,413	10.9	913,462	6.9
民 生 費	66,275,204	49.6	62,547,789	51.4	3,727,415	6.0
衛 生 費	9,651,868	7.2	9,205,875	7.6	445,993	4.8
労 働 費	139,203	0.1	137,217	0.1	1,986	1.4
商 工 費	2,662,195	2.0	2,548,418	2.1	113,777	4.5
土 木 費	18,245,165	13.7	12,529,132	10.3	5,716,033	45.6
消 防 費	644,676	0.5	670,578	0.6	△ 25,902	△ 3.9
教 育 費	18,704,588	14.0	18,091,277	14.9	613,311	3.4
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	2,434,731	1.8	2,089,185	1.7	345,546	16.5
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	133,553,305	100.0	121,687,800	100.0	11,865,505	9.8

(5) 基金及び区債の残高

基金残高は、令和 7 年度末で 513 億円となりました。令和 7 年度末残高は、前年度より増加し、過去最高の水準にあります。

区債残高は、令和 7 年度末で 127 億円となりました。令和 7 年度末残高は、前年度より減少し、ピーク時の 461 億円(平成 11 年度)と比較して 3 分の 1 以下の水準にあります。

【基金及び区債残高の推移】



(6) 財政指標

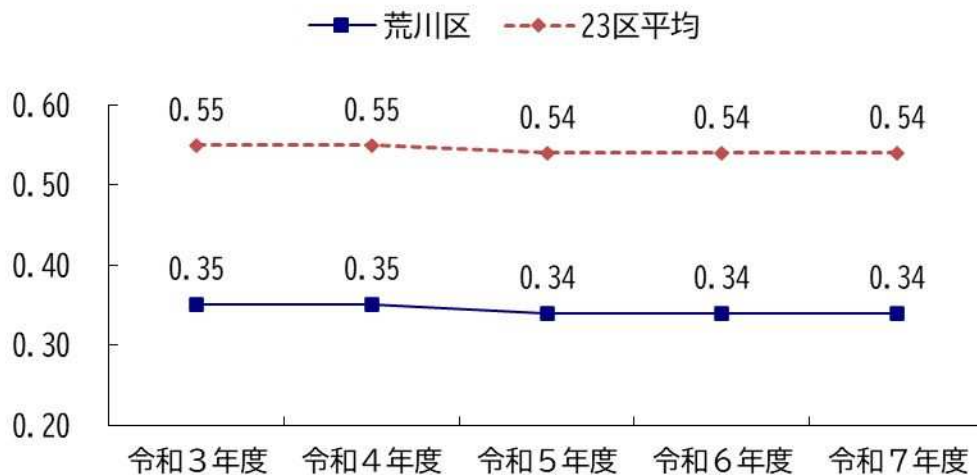
① 財政力指数

基準財政収入額／基準財政需要額（過去3年間の平均値）

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力指数が高いほど、財源に余裕があることを示しています。

令和7年度は、前年度と変わらず0.34となりました。

【財政力指数の推移】



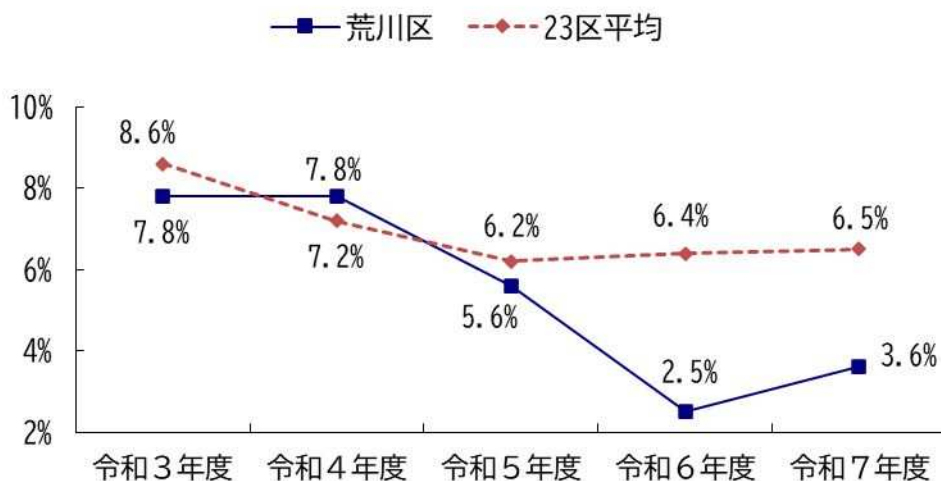
② 実質収支比率

実質収支／標準財政規模

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合であり、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示しています。

令和7年度は、1.1ポイント上がり3.6%となりました。

【実質収支比率の推移】



③ 経常収支比率

経常経費充当一般財源等／歳入経常一般財源等

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）の合計額に占める割合であり、比率が低いほど弾力性が高いことを示しています。

令和7年度は、0.9ポイント上がり80.9%となりました。

【経常収支比率の推移】



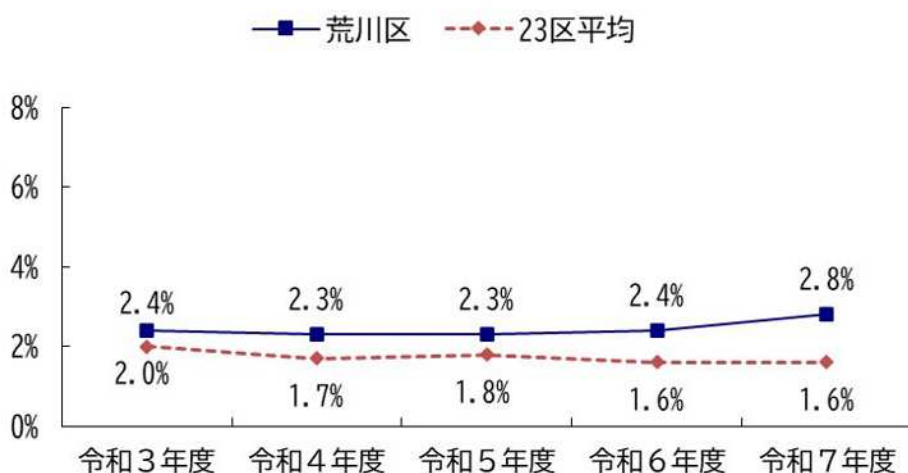
④ 公債費負担比率

公債費充当一般財源等／一般財源総額

公債費負担比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示しています。

令和7年度は、0.4ポイント上がり2.8%となりました。

【公債費負担比率の推移】



(7) 健全化判断比率

① 財政健全化法

平成 19 年 6 月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、健全化判断比率の公表が義務付けられました。同法では、4 つの健全化判断比率と早期健全化基準、財政再生基準の 2 つの基準を定義し、これらの比率と基準で自治体の財政状況をチェックすることとしています。

② 2 つの基準を超えた場合

ア 早期健全化基準

4 つの健全化判断比率のうち、1 つでも早期健全化基準を超えると、財政悪化の要因分析、計画期間、基本方針、指標を基準以下に改善する方策等の内容を記載した「財政健全化計画」を作成しなければなりません。

財政健全化計画は、自治体の長が作成し、議会の承認が必要となります。また、承認された計画は、速やかに住民に公表され、総務大臣・知事に報告されます。

イ 財政再生基準

将来負担比率を除く 3 つの健全化判断比率のうち、1 つでも財政再生基準を超えると早期健全化基準を下回るようにする方策を盛り込んだ「財政再生計画」の策定が義務付けられます。

財政再生計画においても、財政悪化の要因分析、計画期間、基本方針はもちろんのこと、改善方策について、事務事業の見直しや組織の合理化、使用料・普通税等の値上げなど詳細な計画を立てなければなりません。

財政再生計画は、自治体の長が作成し、議会の承認が必要となります。そして、速やかに住民に公表され、総務大臣・知事に報告されます。

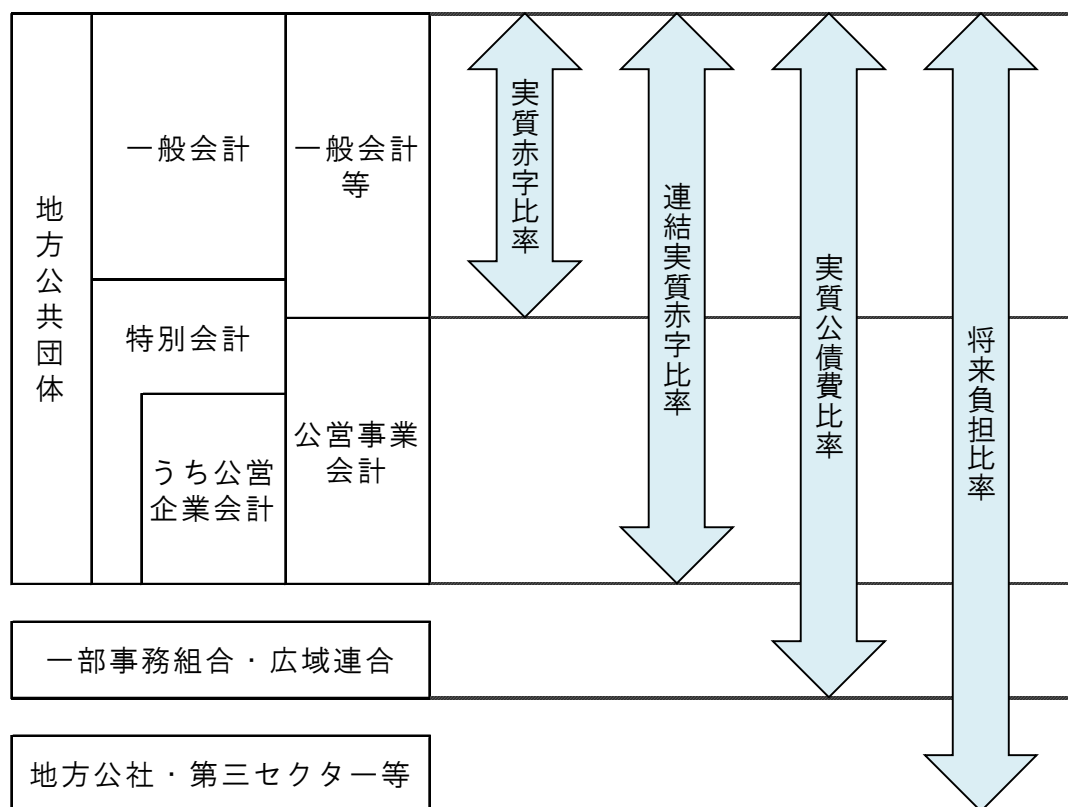
③ 荒川区の状況

	荒川区の数値 (令和 7 年度決算)	早期健全化基準 (荒川区の場合)	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等の実質赤字額の大きさを示す比率	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字額の大きさを示す比率	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率 ・公債費及び公債費に準じた経費の大きさを示す比率	4.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率 ・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の大きさを示す比率	—	350.0%	

荒川区における令和 7 年度の健全化判断比率は、いずれもこれら（上記②）に該当せず健全な段階にあります。

なお、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率については、それぞれ算定の基礎となる実質赤字額、連結実質赤字額、実質的な負債（将来負担額が充当可能財源等を超える場合の額）がないため、「—」表示による公表となります。

④ 健全化判断比率の対象となる会計



(8) まとめ

荒川区の収支状況及び財政指標等は順調に推移しており、令和7年度決算においても、おおむね良好な財政状況にあると言えます。

しかしながら、景気変動の影響を受けやすい財政調整交付金の割合が大きい荒川区の歳入面の特性上、円安や人手不足を起因とする物価高騰や不安定な国際情勢、自然災害等による景気の下押しリスクなどのほか、国において東京一極集中・税源偏在是正に関する議論が進められていることを考慮すると、財政状況は決して楽観視できる状況ではありません。

また、本庁舎や学校施設をはじめとする公共施設の老朽化に伴う改修・更新、大規模災害に備えるための防災まちづくり事業、市街地再開発事業や大規模公園整備など、将来見込まれる多額の財政負担を伴う行政需要に備えていかなければなりません。

こうした中でも、区民の皆様の期待に応えていくために、区民サービスの更なる向上に努めつつ、行政評価制度や公会計制度等を通じて、これまで以上に中長期的な視点から行政需要を的確に捉えた上で、効率的かつ効果的な執行につなげるとともに、国・都の財源の活用を含めた財源確保の拡大に努めるなど、将来的な財政負担を見据えた健全で持続可能な行財政運営に向けて取り組んでまいります。

令和7年度普通会計決算の状況

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	217,475 人	10.16 Km²	21,405 人	217,475 人	8.4.1 224,979 人
平成27年	212,264 人	10.16 Km²	20,892 人	212,264 人	7.4.1 222,450 人

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 率	区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	136,797,004	124,955,143	9.5	基準財政需要額	74,543,415	70,076,630
歳 出 総 額 B	133,553,305	121,687,800	9.8	基準財政収入額	25,599,185 千円	23,928,550 千円
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	3,243,699	3,267,343	△ 0.7	標準財政規模	78,120,281 千円	73,377,833 千円
翌年度に繰り越すべき財源 D	399,399	1,403,353	△ 71.5	臨時財政対策債発行可能額	— 千円	— 千円
実 質 収 支 (C) - (D) E	2,844,300	1,863,990	52.6	財 政 力 指 数	0.34	0.34
単 年 度 収 支 F	980,310	△ 2,091,309		実 質 収 支 比 率	3.6 %	2.5 %
積 立 金 G	1,065,332	27,464	3,779.0	経 常 収 支 比 率	80.9 %	80.0 %
繰 上 償 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	12,728,845 千円	14,334,549 千円
積 立 金 取 崩 額 I	0	2,471,781	皆減	債 務 負 担 行 為 額	24,189,404 千円	28,143,595 千円
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	2,045,642	△ 4,535,626				

令 和 7 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実 質 公 債 費 比 率	4.5 % 〔 25.0 %〕	4.0 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将 来 負 担 比 率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計								
区 分		8.4.1			7.4.1			6 年度末現在高	千円	千円	千円	千円								
		職 員 数	一人 当り 平均 給 料 月 額	新規採用 職 員 数	職 員 数	一人 当り 平均 給 料 月 額														
普 通 会 計	一 般 職 員	人	円	人	人	円							7 年 度	積 立 額	14, 367, 098	4, 137, 749	31, 602, 515	50, 107, 362		
	う ち 技 能 労 務	83	292, 265	2	85	287, 681									取 崩 額	1, 065, 332	22, 389	2, 411, 253	3, 498, 974	
	教 育 公 務 員	44	353, 366	0	46	329, 732										調 整 額	0	434, 000	1, 836, 357	2, 270, 357
	臨 時 職 員	0	-	0	0	-											8, 796	0	0	8, 796
	小 計	1, 768	318, 293	81	1, 750	305, 199											15, 441, 226	3, 726, 138	32, 177, 411	51, 344, 775
その他の会計	89	317, 390	4	94	301, 603															
合 計		1, 857	318, 250	85	1, 844	305, 015														

歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	22,195,875	16.2	11.7	人 件 費	21,271,539	15.9	5.1	19,812,497	19,507,370	24.3		
地 方 譲 与 税	302,153	0.2	1.2		う ち 職 員 給	12,285,284	9.2	5.3	11,548,571	11,543,321	14.4	
利 子 割 交 付 金	188,003	0.1	85.7		う ち 退 職 金	382,805	0.3	△ 58.3	382,805	133,264	0.2	
配 当 割 交 付 金	567,394	0.4	8.6	扶 助 費	39,229,710	29.4	2.0	14,714,645	14,086,094	17.6		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	854,940	0.6	12.0	公 債 費	2,434,692	1.8	16.5	2,434,692	2,434,692	3.0		
地 方 消 費 税 交 付 金	5,807,059	4.2	8.0	内 元 利 償 還 金	2,425,896	1.8	16.2	2,425,896	2,425,896	3.0		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	－	－	訳 一 時 借 入 金 利 子	8,796	0.0	409.0	8,796	8,796	0.0		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	－	皆 減	(義 務 的 経 費 計)	62,935,941	47.1	3.5	36,961,834	36,028,156	44.9		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	84,937	0.1	△ 22.0	物 件 費	22,931,112	17.2	△ 1.2	17,979,224	16,225,418	20.2		
地 方 特 例 交 付 金 等	165,344	0.1	△ 85.8	維 持 補 修 費	847,350	0.6	10.9	838,461	838,461	1.0		
特 別 区 財 政 調 整 金 交 付 金	50,857,739	37.2	6.6	補 助 費 等	10,368,826	7.8	20.3	7,742,931	4,960,883	6.2		
内 普 通 交 付 金	48,944,230	35.8	6.1	積 立 金	3,498,974	2.6	△ 31.6	3,228,015				
訳 特 別 交 付 金	1,913,509	1.4	23.6	投 資 及 び 出 資 金	0	－	－	0				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,573	0.0	△ 0.6	貸 付 金	2,020,675	1.5	3.7	771,719	0	－		
一 般 財 源 計	81,039,017	59.2	6.8	繰 出 金	10,796,452	8.1	21.9	9,245,441	6,841,501	8.5		
分 担 金 ・ 負 担 金	859,824	0.6	△ 19.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	－	－	0	0	－		
使 用 料	1,865,328	1.4	△ 4.7	投 資 的 経 費	20,153,975	15.1	63.0	7,380,681	○経常経費充当一般財源等 64,894,419 千円			
手 数 料	353,868	0.3	4.3	う ち 人 件 費	298,991	0.2	△ 12.0	298,991				
国 庫 支 出 金	23,947,434	17.5	19.5	普 通 建 設 事 業 費	20,153,975	15.1	63.0	7,380,681	○歳入経常一般財源等 80,248,761 千円			
都 支 出 金	14,812,763	10.8	10.8	内 補 助 事 業 費	4,563,969	3.4	98.1	509,087				
財 産 収 入	541,882	0.4	62.7	訳 単 独 事 業 費	15,590,006	11.7	54.9	6,871,594				
寄 附 金	200,548	0.1	55.4	災 害 復 旧 事 業 費	0	－	－	0				
繰 入 金	2,377,482	1.7	△ 36.8	失 業 対 策 事 業 費	0	－	－	0				
繰 越 金	3,267,343	2.4	△ 22.8	合 計	133,553,305	100.0	9.8	84,148,306				
諸 収 入	6,786,915	5.0	122.2									
地 方 債	744,600	0.5	△ 1.5									
特 定 財 源 計	55,757,987	40.8	13.7									
合 計	136,797,004	100.0	9.5									

目 的 別 歳 出						特 別 区 税				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額（千円）	構 成 比（%）	増 減 率（%）	
	千円	%	%	千円	%	特 別 区 民 税	20,587,322	92.8	12.8	
議 会 費	634,800	0.5	2.2	634,800	0.8	軽 自 動 車 税	93,499	0.4	1.4	
総 務 費	14,160,875	10.6	6.9	11,751,941	14.0	特 別 区 た ば こ 税	1,515,054	6.8	△ 0.1	
民 生 費	66,275,204	49.6	6.0	36,955,119	43.9	鉦 産 税	0	—	—	
衛 生 費	9,651,868	7.2	4.8	7,619,266	9.1	入 湯 税	0	—	—	
労 働 費	139,203	0.1	1.4	118,433	0.1	法 定 外 普 通 税	0	—	—	
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	合 計	22,195,875	100.0	11.7	
商 工 費	2,662,195	2.0	4.5	1,493,675	1.8	特 別 区 民 税 徴 収 率				
土 木 費	18,245,165	13.7	45.6	6,593,008	7.8	現 年 課 税 分（%）		滞 納 繰 越 分（%）	合 計（%）	
消 防 費	644,676	0.5	△ 3.9	604,839	0.7	99.1		57.7	98.8	
教 育 費	18,704,588	14.0	3.4	15,942,494	18.9	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	普 通 会 計				
公 債 費	2,434,731	1.8	16.5	2,434,731	2.9	区 分	決 算 額（千円）	増 減 率（%）	繰 入 繰 出 額	
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	国 民 健 康 保 険	歳入	22,635,206	0.9	2,975,640
合 計	133,553,305	100.0	9.8	84,148,306	100.0	事 業 会 計	歳出	22,146,639	0.6	65,599
						後 期 高 齢 者 医 療	歳入	3,515,489	7.3	569,439
						事 業 会 計	歳出	3,384,152	5.6	0
						介 護 保 険 事 業	歳入	20,362,808	5.1	3,323,774
						（ 保 険 事 業 ）	歳出	19,437,808	3.8	41,526
						介 護 保 険 事 業	歳入	—	—	—
						（ 介 護 サービス ）	歳出	—	—	—
						公 営 企 業 会 計	歳入	1,669,378	468.9	1,662,246
						（ 介 護 サービス ）	歳出	1,669,378	468.9	0
						公 営 企 業 会 計	歳入	—	—	—
						（ 駐 車 場 ）	歳出	—	—	—

（注）「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。